

外国人児童生徒等教育の充実に向けた総合的な施策の推進

資料2-1

「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について(報告)」の提言を具体化するため、以下の取組を総合的に推進。

1. 外国人児童生徒等教育の指導体制の整備・充実

体制整備支援

公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業【集住地域型】**【拡充】** 226百万円

外国人児童生徒等教育のための体制整備に取り組む自治体を支援する。
○外国人児童生徒等のための進路ガイダンス、キャリア教育等の支援、学校とNPO・大学等との連携体制構築などの取組を重点的に支援

公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業【散在地域型】**【新規】** 57百万円

散在地域において、域内の学校が広域連携型で体制整備を進める取組を行う自治体を支援する。

教員配置の充実

外国人児童生徒等教育のための教員定数の充実**【拡充】** ※

日本語と教科の統合的指導、生活指導等が必要な児童生徒数に応じて教員定数が措置される仕組みを創設（基礎定数化）。＜義務標準法の改正＞

2. 外国人児童生徒等教育に携わる教員・支援員等の養成・確保

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業**【新規】** 32百万円

学校における外国人児童生徒等教育を担う教員・支援員の専門的能力の育成のため、教員養成学部等の課程・現職教員研修を通じた体系的なモデルプログラムを開発する。

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 ※
150百万円の内数

地域に定住する外国人が生活するために必要な日本語が習得できるよう日本語教育や人材育成、地域連携体制の構築に関する取組を行うことにより、学校における日本語指導支援員の人材確保・ネットワーク構築を図る。

3. 外国人児童生徒等教育における指導内容の改善・充実

外国人児童生徒等教育の情報基盤整備加速事業**【新規】**
78百万円

外国人児童生徒等の教育に必要な情報基盤の充実を図るため、ソフトウェアを含むタブレット等の学習支援機器等の効果的な活用のための実証研究を行う。

- ICT(タブレット等)を活用した日本語学習教材等の実証研究
- 学校と保護者等が連絡・相談を行うための多言語情報発信システムの実証研究

4. 外国人の子供等の就学・進学・就職の促進

高校進学促進

スーパーグローバルハイスクール(SGH)事業
【継続】 1,102百万円の内数

「多文化共生型」等の新たなメニューを創設し、定住外国人生徒も含め、グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心とした教育課程の研究開発を行う高校を支援する。

就学促進

定住外国人の子供の就学促進事業**【継続】** 69百万円

外国人の子供の就学を促進するため、学校外における日本語指導や教科指導等の支援体制の充実を図る。

家庭教育支援

地域における家庭教育支援総合推進事業(学校を核とした地域力強化プラン)**【拡充】** ※
163百万円

身近な地域における保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するため、地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行う。

※は関連事業